

連番	補助金の事業名	区分	資格なし	補助対象者	補助内容/注意事項	申請書類/実績報告
17	シニア介護職就職奨励金事業	就職後	○	市内の介護事業所等に60歳となった日以降に常用介護職として新たに採用された方で、申請時に、勤務成績が優秀と雇用者が認め、その後1年以上継続して就労する意思を有している60歳3月以上75歳未満の方で、以下のいずれかに該当する方 ・介護職員の経験がない方 ・介護職員経験者で6月以上介護職員として就労していなかった方 ・市外の介護事業所等の職員として勤務していた方で同市外の介護事業所等を退職し、新たに市内の介護事業所等に就職した方	社会保険適用者 50,000円 雇用保険適用者 30,000円 ※申請前2年以内に同一法人で勤務の経験者や同一法人が運営する市内外の異動、事務・送迎員等は除く	1申請 (1) 交付申請書 (2) 雇用主である介護事業所が発行する就労証明書及び勤務成績評価書 (3) 今後も1年以上継続就労を希望する意思があること及び補助対象者としての要件を満たしていることを誓約する誓約書 2実績報告省略
18	介護福祉士実務者研修費用支援事業	就職後	○	市内在住の方で、研修中にどこの医療・介護機関等に勤務していない方	実務者研修実施事業者に対する受講費用が対象 ※70,000円が上限	1申請 (1) 交付申請書 (2) 所要額（清算額）調書 (3) 住民票 (4) 受講費用の支払いを証明する領収証（原本）等 (5) 受講料、テキスト代等の内訳が分かる書類 (6) 修了証明書の写し (7) 誓約書（他の助成金等を受けていないことの誓約） 2実績報告 省略
19	介護職員初任者研修受講料支援事業	就職後	○	市内在住者で介護職員初任者研修を修了し、修了後12月以内に市内の介護事業所及びサ高住での勤務が決定した方（市内事業所で就業中に取得した場合を含む） ※市の委託事業による研修は除く ※受講開始時点において、市内外を問わず、既に介護事業所等及びサ高住に勤務している者は除く	介護職員初任者研修に係る受講費用が対象 ※50,000円が上限 ※ひとり親家庭、引きこもりによる無職者（関係機関で自立に向かっている方）70,000円が上限 ※受講費用が10万円未満の場合は1/2	1申請 (1) 交付申請書 (2) 住民票 (3) 受講料の領収証の写し (4) 研修終了証の写し (5) 市内介護事業所等及びサ高住に勤務が決定したことを証する書類 (6) その他市長が認める書類 2実績報告省略
21	ひとり親家庭介護資格取得支援事業① （介護福祉士実務者研修資格取得支援）	就職後	○	介護事業所に既に勤務しており、介護福祉士資格取得のために給与又は賃金が減額となった方	勤務時間の軽減により給与又は賃金が減額された場合の当該減額分を対象とし、介護福祉士実務者研修の学習期間中に、月額20,000円上限(最長6月)	1申請 (1) 交付申請書 (2) 雇用契約等勤務時間が縮小し、給与又は賃金が減額となることが確認できる書類 (3) 介護福祉士実務者研修を受講中であることを証する書類 (4) 介護福祉士実務者研修を受講することにより勤務時間を考慮したことを証する雇用者の証明 (5) その他市長が認める書類 2実績報告 (1) 実績報告書 (2) 受講期間中の賃金の明細 (3) 研修終了証の写し (4) その他市長が認める書類

連番	補助金の事業名	区分	資格なし	補助対象者	補助内容/注意事項	申請書類/実績報告
22	ひとり親家庭介護資格取得支援事業② (介護職員初任者研修資格取得支援)	就職後	○	市が委託事業により実施する介護職員初任者研修を受講するひとり親家庭の親で、研修のスクーリングの際、児童を託児所等、子どもの預かりサービスに依頼する経費及び仕事を休むことで給与又は賃金等が減額となる方	仕事を休むことで減額となる場合の給与等の減額相当額を対象とし、スクーリングの受講日数分の当該対象経費分 ※スクーリング受講日ごとに日額8,000円を上限当	1申請 (1) 交付申請書 (2) スクーリング受講によって賃金が減額することが確認できる書類 (3) スクーリング受講中の子供の預かりサービスについて経費の内容が確認できる書類 2実績報告 (1) 実績報告書 (2) スクーリング受講によって賃金が減額することが確認できる書類 (3) スクーリング受講中の子供の預かりサービスの利用に係る内容が確認できる書類及び領収証
23	ひとり親家庭介護資格取得支援事業③ (求職者訓練等による介護職員初任者研修資格取得支援)	就職後	○	国の求職者支援制度による職業訓練として介護職員初任者研修を受講し、職業訓練受講給付金の支給を受け、労働金庫で求職者支援資金融資を受けた方で受講を修了した方	月額50,000円上限（借入した月数を乗じた額） ※契約した資金融資がすべて実行された後5月以内に申請	1交付申請 (1) 交付申請書 (2) 求職者支援資金融資における資金借入の条件および内容がわかる契約書その他の関係書類 (3) 介護職員初任者研修課程を修了したことを証する書類 2実績報告省略